

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第109期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大和自動車交通株式会社

【英訳名】 Daiwa Motor Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 島 忻 治

【本店の所在の場所】 東京都江東区猿江二丁目16番31号

【電話番号】 東京(03)6757 7164(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 加 藤 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区猿江二丁目16番31号

【電話番号】 東京(03)6757 7164(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 加 藤 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	17,443	17,233	17,728	17,881	17,181
経常利益 (百万円)	473	349	15	588	791
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,928	437	3,342	428	992
包括利益 (百万円)	1,926	411	3,380	601	860
純資産額 (百万円)	3,757	3,309	6,615	7,293	8,097
総資産額 (百万円)	15,973	17,488	24,384	23,783	23,125
1株当たり純資産額 (円)	371.23	326.99	658.69	726.71	807.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	193.36	43.89	335.30	43.02	99.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	18.6	26.9	30.5	34.8
自己資本利益率 (%)	70.0	12.6	68.0	6.2	13.0
株価収益率 (倍)	1.08		1.04	12.67	5.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	38	448	1,306	841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,051	1,232	1,768	615	453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,752	1,238	1,344	1,222	1,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,287	2,254	2,279	1,747	1,853
従業員数 (名)	2,388	2,278	2,327	2,269	2,208

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第105期及び第107期並びに第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高及び営業収益 (百万円)	9,388	9,069	9,488	4,576	2,157
経常利益 又は経常損失() (百万円)	449	206	119	404	275
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,279	443	3,293	319	543
資本金 (百万円)	525	525	525	525	525
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (百万円)	4,140	3,672	6,948	7,363	7,832
総資産額 (百万円)	13,313	14,582	21,251	19,628	18,755
1株当たり純資産額 (円)	415.25	368.41	697.21	738.86	786.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	³ (1.5)	³ (1.5)	³ (1.5)	⁵ (1.5)	⁴ (2.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	128.27	44.50	330.40	32.11	54.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	25.2	32.7	37.5	41.8
自己資本利益率 (%)	36.3	11.4	62.0	4.5	7.2
株価収益率 (倍)	1.62		1.06	16.97	10.64
配当性向 (%)	2.3		0.9	15.6	7.3
従業員数 (名)	1,443	1,363	1,414	419	116

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第107期並びに第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第108期の売上高及び営業収益並びに従業員数の大幅な変動は、当社が平成26年4月1日に会社分割（簡易新設分割）により新設子会社にタクシー事業を承継させたことによるものであります。

5 当社は平成26年4月1日の会社分割により持株会社へ移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第108期より売上高及び営業収益に変更しております。

6 第108期の1株当たり配当額5円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

7 第109期の売上高及び営業収益並びに従業員数の大幅な変動は、当社が平成27年4月1日に会社分割（簡易新設分割）により新設子会社にハイヤー事業を承継させたことによるものであります。

2 【沿革】

昭和14年9月	戦時企業統合令による企業合同により、同業12社を以って中野相互自動車株式会社を設立、普通旅客自動車運送事業を開始。
昭和20年1月	第二次企業合同により同業16社を吸収合併、大和自動車交通株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	興産自動車株式会社(現・大和物産株式会社)を設立し、自動車用燃料・資材等の販売を開始。(現・連結子会社)
昭和25年3月	戦後初の輸入新車50両の購入許可により、営業車両の全面的配置転換を実施し、ハイヤー営業の基盤を確立した。
昭和28年3月	車両無線移動局の承認により無線による配車営業を開始。
昭和38年5月	日本橋大和ビル建設に伴い不動産賃貸及び管理事業に進出。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に移行。
昭和40年2月	大和自動車株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和41年10月	自動車整備部門を独立し、大和自動車整備株式会社を設立。
昭和41年10月	山梨鈴木シャタア工業株式会社(現・大和工機株式会社)を設立し、金属製品製造業を開始。(現・連結子会社)
昭和42年6月	自動車教習部門を独立し、株式会社大和自動車教習所を設立。(現・連結子会社)
昭和43年8月	株式会社スリーディ開発(現・株式会社スリーディ)を設立し、不動産部門を強化。(現・連結子会社)
昭和47年9月	真和タクシー株式会社を買収し、大和交通株式会社に商号を変更(現・大和自動車王子株式会社)。
昭和48年9月	住宅販売事業に進出。
昭和52年1月	本社ビル建替工事を行い新社屋完成。
昭和57年12月	小型タクシー43台を導入。
昭和59年12月	ハイヤー車に自動車電話を設置。
昭和60年8月	ワゴンタクシーが認可され営業車両数978台となる。
昭和62年11月	ブルーラインタクシー20台増車。
平成元年9月	乗合タクシー1台認可。
平成3年12月	保谷交通有限会社(現・大和交通保谷株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成5年6月	運行管理に関する代理業を開始。
平成5年6月	福祉タクシー1台認可。
平成8年2月	柏自動車株式会社(現・大和自動車王子株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成9年3月	ブルーラインタクシーより効率向上車両へ21台認可。
平成10年4月	警備業として「あんしんネットワーク」(緊急即時通報事業)サービスを開始。
平成12年3月	福祉タクシー1台増車により営業車両総数は992台となる。
平成13年2月	大和交通保谷有限会社を株式会社へ組織変更する。(現・大和交通保谷株式会社)
平成13年5月	羽田営業所を大田区に開設。
平成14年2月	期間限定車両28台全日稼働へ許可。
平成15年9月	王子営業所を北区に開設。
平成16年11月	羽田第一営業所を大田区に開設。
平成20年2月	テラス浦安を千葉県浦安市に開設。
平成20年5月	テラス銀座を東京都中央区に開設。
平成22年3月	本社を東京都江東区に移転。
平成23年5月	大和タクシー株式会社と大和交通株式会社が合併し、大和自動車王子株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
平成23年10月	中央無線タクシー協同組合加盟23社との業務提携契約を締結。
平成23年12月	テラス府中を東京都府中市に開設。
平成24年11月	テラス弥生町を東京都板橋区に開設。
平成26年4月	会社分割(簡易新設分割)により、大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社、大和自動車交通立川株式会社を設立して持株会社体制に移行。(現・連結子会社)
平成27年4月	会社分割(簡易新設分割)により、大和自動車交通ハイヤー株式会社を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

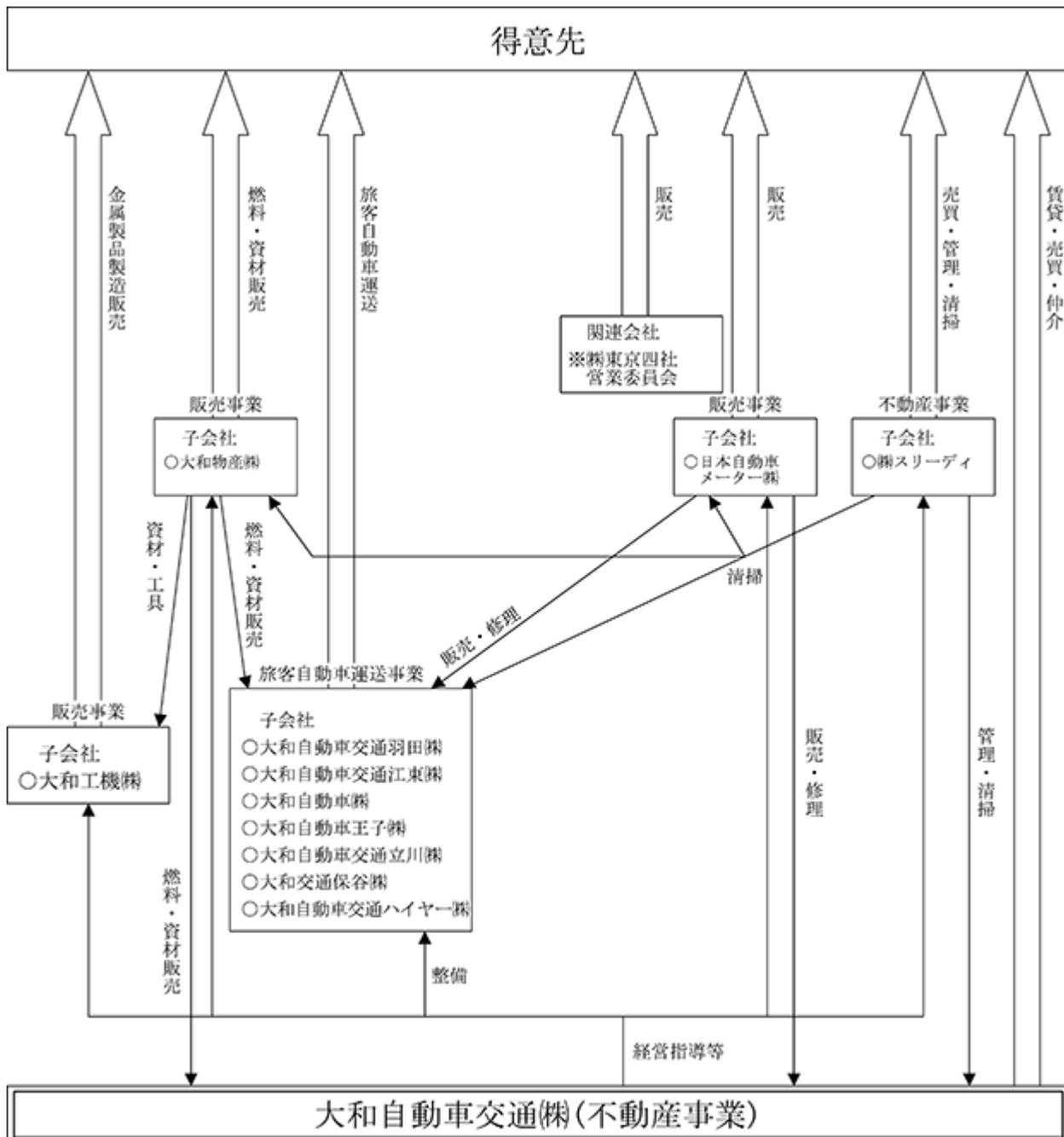
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法非適用関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	大和自動車交通ハイヤー(株)
	タクシー業	大和自動車(株)、大和自動車王子(株)、大和交通保谷(株)、大和自動車交通羽田(株)、大和自動車交通江東(株)、大和自動車交通立川(株)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株)
	金属製品製造販売	大和工機(株)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株)

事業の系統図は次の通りであります。



○連結子会社

※持分法非適用会社

(注) ㈱大和自動車教習所は、平成22年1月31日付で閉鎖しており、系統図より除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和自動車交通羽田株式会社	東京都大田区	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
大和自動車交通江東株式会社 (注)2、3	東京都江東区	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
大和自動車株式会社(注)2、3	東京都江東区	54	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸及び債務保証 役員の兼任等...有
大和自動車王子株式会社	東京都北区	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
大和自動車交通立川株式会社	東京都立川市	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
大和交通保谷株式会社	東京都西東京市	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸及び債務保証 役員の兼任等...有
大和自動車交通ハイヤー株式会 社(注)2、3	東京都中央区	10	旅客自動車 運送事業	100.0	タクシー業 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社スリーディ	東京都中央区	30	不動産事業	100.0	不動産の売買、賃貸、管理、清掃 当社より建物の賃貸 役員の兼任等...有
大和物産株式会社	東京都江東区	30	販売事業	100.0	燃料・資材の供給 当社より建物の賃貸及び債務保証 役員の兼任等...有
日本自動車メーター株式会社	東京都江東区	20	販売事業	85.3	タクシーメーターの販売及び修理 当社より建物の賃貸及び債務保証 役員の兼任等...有
大和工機株式会社(注)3	山梨県笛吹市	45	販売事業	100.0	管継材料の製造販売 当社より債務保証 役員の兼任等...有
株式会社大和自動車教習所 (注)4	東京都小金井市	30		100.0	役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を越える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。また、大和自動車(株)は記載のとおり債務超過となっております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大和自動車交通江東(株)	3,735	145	125	141	859
大和自動車(株)	2,279	92	64	328	554
大和工機(株)	1,958	194	129	810	1,495
大和自動車交通ハイヤー(株)	2,565	63	93	129	901

4 平成22年1月31日付で閉鎖しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
旅客自動車運送事業	1,959
不動産事業	33
販売事業	120
全社(共通)	96
合計	2,208

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「全社(共通)」は特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	41.9	11.6	4,764,383

セグメントの名称	従業員数(名)
旅客自動車運送事業	17
不動産事業	3
全社(共通)	96
合計	116

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「全社(共通)」は特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が303名減少しておりますが、主として当社が平成27年4月1日に会社分割(簡易新設分割)により新設子会社にハイヤー事業を承継させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には、大和自動車交通労働組合が組織(組合員数1,548名)されており、関東旅客自動車交通労働組合連合会に属しております。また、連結子会社の一部(組合員数280名)は全国自動車交通労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で景気の先行きに関しましては、為替相場の不安定な動向もあり、不透明な状況であります。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,440台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行し、お客様を第一に考え、最新の装備とドライバー教育から生まれる「大和のおもてなし」のサービスで、安全な空間と時間の提供に取り組んでおります。また、GPS機能を活用したスマートフォン配車や、自動配車受付システム（IVR）による迅速な自動配車、各種カードでの決済サービス、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行に加え、妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」、ハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめぐりお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。

ハイヤー部門はタクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日よりその事業を分社化し、責任体制の明確化を図り、介護輸送を含め各事業の競争力を高めるとともにさらなる成長と収益の確保に努めております。

当連結会計年度の売上高は、販売事業における自動車燃料販売部門で原油価格の下落により502百万円減少した影響から17,181百万円と前年同期比3.9%の減収となりました。経費面では燃料単価は低価格で推移していましたが、乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加もあり、営業利益は839百万円（前年同期比4.7%減）となりました。前期にて退職給付会計基準変更時差異の償却が終了しており、経常利益は791百万円（前年同期比34.5%増）、千代田区三番町の固定資産譲渡による固定資産売却益を加えた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は992百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は第4四半期連結会計期間に稼働率がやや低下しましたが、乗務員の営業指導に注力し、「安心・安全・おもてなし」の行動推進により、一車一日当たりの稼働売上は前年に比して増加しております。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の環境の中、引き続き福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,562百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めておりますが、一部賃貸ビルにおいてテナントの退去があり、不動産事業売上高は912百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は409百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高が減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進してまいりました。金属製品製造販売部門は、堅調な住宅部門に支えられる中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は3,705百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は292百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,853百万円となり、前連結会計年度に比べ106百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は841百万円(前連結会計年度は1,306百万円の収入)となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純利益が1,020百万円であったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は453百万円(前連結会計年度は615百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が929百万円、固定資産の取得による支出が325百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は1,188百万円(前連結会計年度は1,222百万円の支出)となっております。主たる要因は、長期借入金の返済による支出が1,071百万円であったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、株価や為替といった金融市場の不安定な動向もあり、景気の先行きに依然不透明感が漂う状況が続くものと思われまます。ハイヤー、タクシー業界におきましても、常態化した乗務員不足や原油価格の動向等、厳しい環境が続くと考えております。

その様な状況の中、当社グループといたしましては、今後、情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2016年4月をスタートとする中期経営計画“Start80”を策定しました。各事業の独立採算意識の向上と責任体制の明確化を図り、目まぐるしく変化する経営環境において柔軟かつ的確に判断・対応して、持続可能な事業の確立を目指してまいります。

営業面では、採算を重視しながら各種ニーズに合わせたサービスの提供を図るとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し、さらに「大和のおもてなし」教育から生まれる総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、乗務員不足への対応に関しましても、優良な乗務員の採用に注力する他、新卒採用や女性の採用も進め、稼働率と売上高の向上に努めます。

車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証(環境対応度評価制度)を維持・推進し、環境への貢献に努めてまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望にそった施設の改善に努め、さらに不動産の有効活用を進めます。

販売事業といたしましては、ガソリン及びLPGの市況は引続き厳しい状況が続いておりますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。

当社グループの総力を挙げて、以上の諸施策を実施することにより、収支の改善、安定した企業基盤固めを推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。)並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号口(2))の一つとして、下記の通り、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

・ 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 企業価値向上への取組み

当社は、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、旅客自動車運送事業を中心とした運営により社会発展に貢献するという基本方針のもと、事業活動を行っております。

なお、当社は平成26年4月1日より、各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、更なる成長と収益の確保を目指すものとして、持株会社体制へと移行しております。

旅客自動車運送事業におきましては、独立採算意識の向上により社内経費の節減に努め、収支改善を図ります。営業面では、ハイヤー部門は採算にあった売上の向上と新規顧客の開拓を積極的に推進してまいります。タクシー部門は全タクシー車両に導入しております自動日報システム、デジタルタコメーター、事故発生時の動画データを活用し、安全輸送・事故撲滅を推進し、デジタル無線による顧客管理システムやGPS機能を活用したスマートフォンによる配車の効率化・省力化を進め、利用者サービスの向上に努めます。また、環境対策としてクリーン燃料であるLPガスの使用やハイブリッド車の導入、さらに車両点検整備体制を推進してまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、入居率の向上を推進し、さらに不動産の有効活用を進めてまいります。

販売事業におきましては、社内経費の節減に努めるとともに、自動車燃料販売部門は顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門はISO9001を継続取得し、さらなる製品の品質向上を進めてまいります。

以上の諸施策を実施するとともに、環境に配慮した「グリーン経営」を継続し、「環境にやさしい企業」を目指して更なる安定した景気変動に影響されない経営管理体制を確立していくことで、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスについて

当社では、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷いております。

当社では、取締役会を取締役9名で構成し、取締役会が経営上の重要事項の意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会において決定した業務執行を迅速かつ効率的に実行するために、執行役員制度を導入し、執行委員間において稟議書等の事前チェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告しております。常務会は、業務執行上の重要案件の統制及び監視を行っております。経営委員会は毎週一度開催され各部門からの報告に基づいて情報を共有し、各事業の進捗状況の確認、業務に関する意思決定、リスクの認識及び対策についての検討を行い、事業活動に反映しております。

さらに、監査役は、取締役会へ出席し、業務及び財産の状況の確認を通じて、取締役の職務遂行を監査するとともに、監査役会は内部監査担当者及び監査法人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本プランの概要と目的

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

また、平成28年3月末日現在における当社大株主の状況は、「第4 提出会社の状況 (7) 大株主の状況」の通りであり、同時点において、当社役員及びその関係者等によって当社の発行済株式の25.5%が保有されております。ただし、世間一般で敵対的な買収に関する認識が高まり、それに対する防衛的観点からの取り組みが進む中で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のある買収提案に対して、全くの無防備では企業価値の向上の観点から好ましくないと考えられます。また、当社は公開会社として、株主の皆様の自由な意思に基づく取引等により当社株券等が転々譲渡されることは勿論のこと、現時点の当社の大株主の中には個人株主が含まれ、その各々の事情に基づき今後当社の株券等を譲渡その他の処分をしていく可能性は否定できません。これらの事由に鑑みると、当社の発行する株式の流動性がさらに増し、今後当社及び当社の企業価値・株主共同の利益に反する株券等の大規模な買付がなされる可能性が存するといえることができます。なお、当社は現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

2. 本プランの内容

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付行為

本プランは以下の()又は()に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下、「大規模買付行為」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付行為を行い、又は行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株券等(注1)保有者(注2)の株券等保有割合(注3)20%以上となる買付け

()当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(注)

1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。

2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

3 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じとします。

4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下()において同じとします。

5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

6 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

意向表明書の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、意向表明書には、以下の事項を記載していただきます。

()買付者等の概要

(イ)氏名又は名称及び住所又は所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

()買付者等が現に保有する当社の株券等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

()買付者等が提案する大規模買付行為の概要（買付者等が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付行為の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付行為の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

(注)

8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、及び株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。

本必要情報の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付け等に対する株主及び投資家の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、意向表明書を提出していただいた日から10営業日(注9)（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した情報リストを上記() (ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、情報リストに従い買付者等から提供された情報では、大規模買付行為の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付行為の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として情報リストの一部に含まれるものとします。

- ()買付者等及びそのグループ(共同保有者(注10)、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名及び職歴等を含みます。)
- ()大規模買付行為の目的(意向表明書において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付行為の対価の種類及び金額、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付け等を行った後における株券等所有割合、大規模買付行為の方法の適法性を含みます。)
- ()大規模買付行為の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)
- ()大規模買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)
- ()大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- ()買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め(以下、「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ()買付者等が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- ()大規模買付行為の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ()大規模買付行為の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ()当社の他の株主との間に利益相反が生じる場合には、それを回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付行為の提案がなされた事実については適切に開示し、その概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下、「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(注)

9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。

10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

- ()対価を現金(円価)のみとする当社全株券等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

() その他の大規模買付行為の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会の評価検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合に限り延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主及び投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付行為の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の()ないし()に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

() 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、独立委員会は、当社大規模買付行為は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるとし、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

() 買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

買付者等が本プランに規定する手続を遵守した場合には、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

ただし、本プランに規定する手続が遵守されている場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当すると判断され、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められ、かつ対抗措置の発動を相当と判断する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の内容及びその発動の是非に関し、株主の意思を確認すべき旨を勧告するものとします。

株主意思の確認

独立委員会が、上記()に従い、対抗措置の内容及びその発動の是非に関し、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、株主意思の確認手続きとして、実務上開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の時間で株主意思確認のための株主総会（以下株主意思確認総会といいます。）を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議します。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。当社取締役会において株主意思確認総会の開催を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以て終了するものとします。当該株主意思確認総会にて、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主意思確認総会における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行い、必要な手続を行います。一方、当該株主意思確認総会において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当社取締役会は、対抗措置の不実施に関する決議を行います。

当社取締役会は、株主意思確認総会を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

取締役会の決議

当社取締役会は、 に定める独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は に定める株主意思確認総会の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付行為を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと思われる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

大規模買付行為の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置の一つとしては、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うことを想定しています。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(1) に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付行為を中止し、当社取締役会が上記(1) に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくことといたします。

当社は、本プランを廃止した場合又は本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行った場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

3. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、上記1.に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付行為がなされた場合に独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合、及び独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付行為に対する対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記2.(1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2.(3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4. 株主及び投資家の皆様への影響

(1) 本プランの継続時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の2.(1)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意下さい。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記2.(1)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の無償割当て期日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

以 上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業の構成比について

また、当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約73%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

(3) 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては、業績が左右されることがあります。

(4) 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

(5) 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付に係る支出が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

(6) 資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、株主資本及び経常利益に係る条項であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、常態化した乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,440台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行し、お客様を第一に考え、最新の装備とドライバー教育から生まれる「大和のおもてなし」のサービスで、安全な空間と時間の提供に取り組んでおります。また、GPS機能を活用したスマートフォン配車や、自動配車受付システム（IVR）による迅速な自動配車、各種カードでの決済サービス、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行に加え、妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」、ハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめくりお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。

ハイヤー部門はタクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日よりその事業を分社化し、責任体制の明確化を図り、介護輸送を含め各事業の競争力を高めるとともにさらなる成長と収益の確保に努めております。

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は第4四半期連結会計期間に稼働率がやや低下しましたが、乗務員の営業指導に注力し、「安心・安全・おもてなし」の行動推進により、一車一日当たりの稼働売上は前年に比して増加しております。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の環境の中、引き続き福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,562百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めておりますが、一部賃貸ビルにおいてテナントの退去があり、不動産事業売上高は912百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は409百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高が減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進してまいりました。金属製品製造販売部門は、堅調な住宅部門に支えられる中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は3,705百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は292百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

経費面では燃料単価は低価格で推移してございましたが、乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加もあり、営業利益は839百万円（前年同期比4.7%減）となりました。前期にて退職給付会計基準変更時差異の償却が終了しており、経常利益は791百万円（前年同期比34.5%増）、千代田区三番町の固定資産譲渡による固定資産売却益を加えた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は992百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は23,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円の減少となりました。これは土地が569百万円減少したことなどにより、固定資産が803百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が237百万円、固定負債が1,223百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は15,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円の減少となりました。これは流動負債では未払消費税等が292百万円、固定負債では長期借入金が547百万円、繰延税金負債が236百万円、リース債務が235百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益992百万円を計上した影響などから、前連結会計年度末に比べ803百万円増加の8,097百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,853百万円となり、前連結会計年度に比べ106百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は841百万円(前連結会計年度は1,306百万円の収入)となっております。その主たる要因は税金等調整前当期純利益が1,020百万円であったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は453百万円(前連結会計年度は615百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が929百万円、固定資産の取得による支出が325百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は1,188百万円(前連結会計年度は1,222百万円の支出)となっております。主たる要因は、長期借入金の返済による支出が1,071百万円であったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、全社一体となって諸施設の合理的な活用を行うことを基本としており、当連結会計年度においては賃貸ビル修繕等で466百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとについて示すと、旅客自動車運送事業においては主に車両代替を中心に102百万円、不動産事業においては賃貸ビルの維持管理を中心に208百万円、販売事業においては通常の維持管理を中心に155百万円の設備投資を行っております。

また、当連結会計年度において、財政体質の改善・強化を目的として、下記の所有不動産を売却いたしました。

会社名	所在地	セグメントの名称	資産内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
大和自動車交通(株)	東京都千代田区三番町	不動産事業	土地 332.13m ²	平成27年12月	572
			建物 1,634.72m ²		98

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			車両 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 什器備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大和自動車交通江東 他各営業所 (東京都江東区、 大田区、立川市)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	-	294	6	1,320 (5,323.71)	0	-	1,621	17
王子ビル他 各賃貸施設 (東京都中央区、 江東区、板橋区、 北区他)	不動産事業	その他 設備	-	5,569	73	7,545 (19,430.00)	0	14	13,203	3
すいらん荘 保養所施設 (静岡県熱海市)	全社管理	その他 設備	-	0	0	31 (784.99)	-	0	31	-
本社 (東京都江東区)	全社管理	その他 設備	0	187	8	171 (190.15)	34	27	429	96

(注) 1 上記中のうち「その他」は、無形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記中、土地欄の()内は面積(m²)であります。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				車両 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 什器備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大和自動車交通 羽田(株)	本社営業所 (東京都大田区)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	0	-	0	-	99	0	100	182
大和自動車交通 江東(株)	本社営業所 (東京都江東区)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	2	-	0	-	293	1	296	579
大和自動車(株)	本社営業所 (東京都江東区)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	1	0	1	136 (4,000.0)	159	1	299	365
大和自動車 王子(株)	本社営業所 (東京都北区)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	-	0	3	-	137	1	142	287
大和自動車交通 立川(株)	本社営業所 (東京都立川市)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	1	-	-	-	65	0	68	148
大和交通保谷(株)	本社営業所 (東京都西東京市)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	0	98	3	-	19	0	122	72
大和自動車交通 ハイヤー(株)	各営業所 (東京都中央区、 千代田区)	旅客自動車 運送事業	その他 設備	67	13	1	-	246	4	332	309
大和物産(株)	清澄スタンド他 各営業所 (東京都江東区、 世田谷区、墨田区)	販売事業	その他 設備	1	105	12	1,249 (4,226.93)	0	0	1,370	30
大和工機(株)	本社営業所 (山梨県笛吹市)	販売事業	その他 設備	14	95	59	411 (8,597.92)	140	1	722	84
日本自動車 メーター(株)	本社営業所他 各営業所 (東京都江東区、 新宿区、府中市、 千葉県浦安市)	販売事業	その他 設備	0	37	147	488 (1,826.60)	-	0	673	6

- (注) 1 上記中のうち「その他」は、無形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。
2 上記中、土地欄の()内は面積(m²)であります。
3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
4 日本自動車メーター(株)の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	資産の 種類	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大和自動車交通 ハイヤー(株)他	旅客自動車 運送事業	車両	162	1~4年間	92	90

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資は賃貸ビル等の取得及び改修工事を中心に計画しております。なお、設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
				(百万円)	(百万円)			
大和自動車交通(株) 江東他	東京都 江東区他	旅客自動車 運送事業	その他の 設備	50	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
大和自動車交通(株) 王子ビル他 各賃貸施設	東京都 北区他	不動産事業	その他の 設備	81	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年9月30日(注)	3,500,000	10,500,000	175	525	1	2

(注) 株主割当 1：0.5

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	3	26	4		469	511	
所有株式数(単元)		2,341	5	1,565	1,366		5,180	10,457	43,000
所有株式数の割合(%)		22.38	0.05	14.97	13.06		49.54	100	

(注) 自己株式537,542株は、「個人その他」に537単元、「単元未満株式の状況」に542株含まれております。なお、株主名簿等記載上の株式数と期末現在の実質所有株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新倉 能文	東京都杉並区	1,510	14.38
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代)香港上海銀行東京支店	1,363	12.98
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	750	7.14
吉田 満	東京都中野区	632	6.02
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	550	5.23
東都自動車株式会社	東京都豊島区西池袋5-13-13	345	3.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	340	3.23
安田 一	大阪府枚方市	300	2.85
株式会社リード	愛知県春日井市八幡町72-11	289	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	260	2.47
計		6,339	60.37

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式537千株(5.11%)があります。
 2. 上記大株主の新倉能文氏(当社元取締役会長)は平成27年9月4日に逝去されましたが、平成28年3月31日現在名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。
 3. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクが平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	1,374	13.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,920,000	9,920	同上
単元未満株式	普通株式 43,000		同上
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		9,920	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和自動車交通株式会社	江東区猿江2-16-31	537,000		537,000	5.11
計		537,000		537,000	5.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第109回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用し、あらかじめBIP信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役に交付します。

受益者要件を充足した取締役は、当該取締役の退任時に当社株式の交付を受けるものとします。なお、取締役が在任中に死亡した場合、当該取締役の相続人が受けるものとします。

(B I P 信託契約の内容)

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））
受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	平成28年8月22日（予定）
信託の期間	平成28年8月22日（予定）～平成31年8月31日（予定）
制度開始日	平成28年8月22日（予定）
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	200百万円（予定）（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

(信託・株式関連事務の内容)

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

2. 取締役が取得する予定の株式の上限総数
上限330,000株（信託期間3年間）
3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月16日)での決議状況 (取得期間平成28年5月17日)	300,000	172
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	300,000	172
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年6月15日)での決議状況 (取得期間平成28年6月16日)	1,400,000	774
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,400,000	774
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,252	1,735,337
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	537,542		2,237,542	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも2円とし、合計4円としております。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月11日 取締役会	19	2.0
平成28年6月29日 定時株主総会	19	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	224	518	624	551	610
最低(円)	140	170	336	345	451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	472	473	610	610	590	600
最低(円)	460	463	473	511	576	566

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高業務 執行責任者 内部統制担当	前島 忻治	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 平成7年11月 平成7年11月 平成9年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成27年6月	株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 当社関連事業部次長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	H27.6 から H29.6	30
常務取締役	営業企画部長 経理、財務担当	大塚 一基	昭和35年7月1日生	昭和59年4月 平成25年5月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 当社執行役員総合企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	H28.6 から H30.6	3
常務取締役	総務部長 労務担当	齋藤 康典	昭和35年11月22日生	昭和61年3月 平成13年11月 平成17年7月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事課長 当社総務部次長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現)	H28.6 から H30.6	11
取締役	ハイヤー事業 統括部長	石塚 重勝	昭和26年5月28日	昭和49年6月 平成10年2月 平成19年6月 平成21年5月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社日本橋営業所所長 当社ハイヤー部次長 当社執行役員ハイヤー部長 当社執行役員ハイヤー事業統括部長 当社取締役就任(現)	H27.6 から H29.6	2
取締役	経理部長 経理、財務担当	加藤 雄二郎	昭和37年10月17日生	昭和58年4月 平成16年6月 平成20年8月 平成21年5月 平成27年6月	当社入社 当社財務課課長 当社経理部次長兼内部統制室長 当社執行役員経理部長兼内部統制室長 当社取締役就任(現)	H27.6 から H29.6	3
取締役	タクシー事業 統括部長 安全管理部長	小山 哲男	昭和34年7月30日生	昭和55年9月 平成15年2月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社世田谷営業所所長 当社タクシー部長 当社執行役員タクシー部長 当社執行役員タクシー事業統括部長 当社取締役就任(現)	H27.6 から H29.6	3
取締役		新倉 真由美	昭和30年1月5日生	平成17年11月 平成28年6月	著述業など(現) 当社取締役就任(現)	H28.6 から H30.6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 泉 光 一	昭和33年 8月18日生	昭和57年 4月	第一生命保険相互会社入社（現第一生命保険株式会社）	H27.6 から H29.6	-
				平成12年 4月	第一生命情報システム株式会社 出向 DLプロジェクトグループ 長		
				平成14年 4月	第一生命情報システム株式会社保 険システム本部長		
				平成15年 6月	第一生命情報システム株式会社取 締役 保険システム本部長		
				平成17年 4月	第一生命情報システム株式会社常 務取締役 保険システム本部長		
				平成19年 4月	第一生命情報システム株式会社常 務取締役		
				平成20年 4月	第一生命情報システム株式会社常 務執行役員		
				平成21年 4月	第一生命情報システム株式会社取 締役常務執行役員		
				平成22年 4月	第一生命情報システム株式会社取 締役常務執行役員 経営企画部長		
				平成23年 6月	当社取締役就任(現)		
				平成26年 4月	第一生命情報システム株式会社取 締役専務執行役員経営企画部長		
				平成27年 4月	同社代表取締役社長(現)		
取締役		上 原 弘 久	昭和37年 1月25日生	昭和59年 4月	太陽生命保険相互会社（現太陽生 命保険株式会社）入社	H28.6 から H30.6	-
				平成26年 4月	同社執行役員証券運用部長		
				平成26年 6月	同社取締役 執行役員証券運用部 長		
				平成27年 4月	同社取締役 常務執行役員		
				平成28年 4月	同社取締役 専務執行役員(現)		
				平成28年 6月	当社取締役就任(現)		
監査役 常勤		大 野 保 明	昭和16年 3月16日生	昭和40年 3月	当社入社	H28.6 から H32.6	63
				平成13年 3月	当社経理部長		
				平成14年 6月	当社取締役		
				平成17年 6月	大和交通株式会社（現大和自動車 王子株式会社）専務取締役		
				平成23年 6月	大和工機株式会社監査役(現)		
				平成24年 6月	当社監査役就任(現)		
監査役		鐵 義 正	昭和23年12月23日生	昭和51年11月	監査法人第一監査事務所（現新日 本有限責任監査法人）入所	H28.6 から H32.6	-
				昭和56年 8月	公認会計士開業登録		
				昭和62年 5月	センチュリー監査法人（現新日本 有限責任監査法人）社員		
				平成 9年 8月	センチュリー監査法人（現新日本 有限責任監査法人）代表社員		
				平成23年 6月	新日本有限責任監査法人退職		
				平成24年 6月	当社監査役就任(現)		
監査役		若 槻 治 彦	昭和16年 5月29日生	昭和39年 4月	株式会社日本興業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行	H27.6 から H31.6	-
				平成11年 6月	北総開発鉄道株式会社代表取締役 社長		
				平成14年 6月	帝都自動車交通株式会社代表取締 役社長		
				平成19年 6月	社団法人東京乗用旅客自動車協会 副会長		
				平成27年 6月	当社監査役就任(現)		
							125

- (注) 1 取締役 大泉光一氏及び上原弘久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 鐵義正氏及び若槻治彦氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、社長 前島忻治、営業企画部長 大塚一基、総務部長 齋藤康典、ハイヤー事業統括部長 石塚重勝、経理部長 加藤雄二郎、タクシー事業統括部長 小山哲男、関連事業部長 黒崎博次で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制とその体制を採用する理由

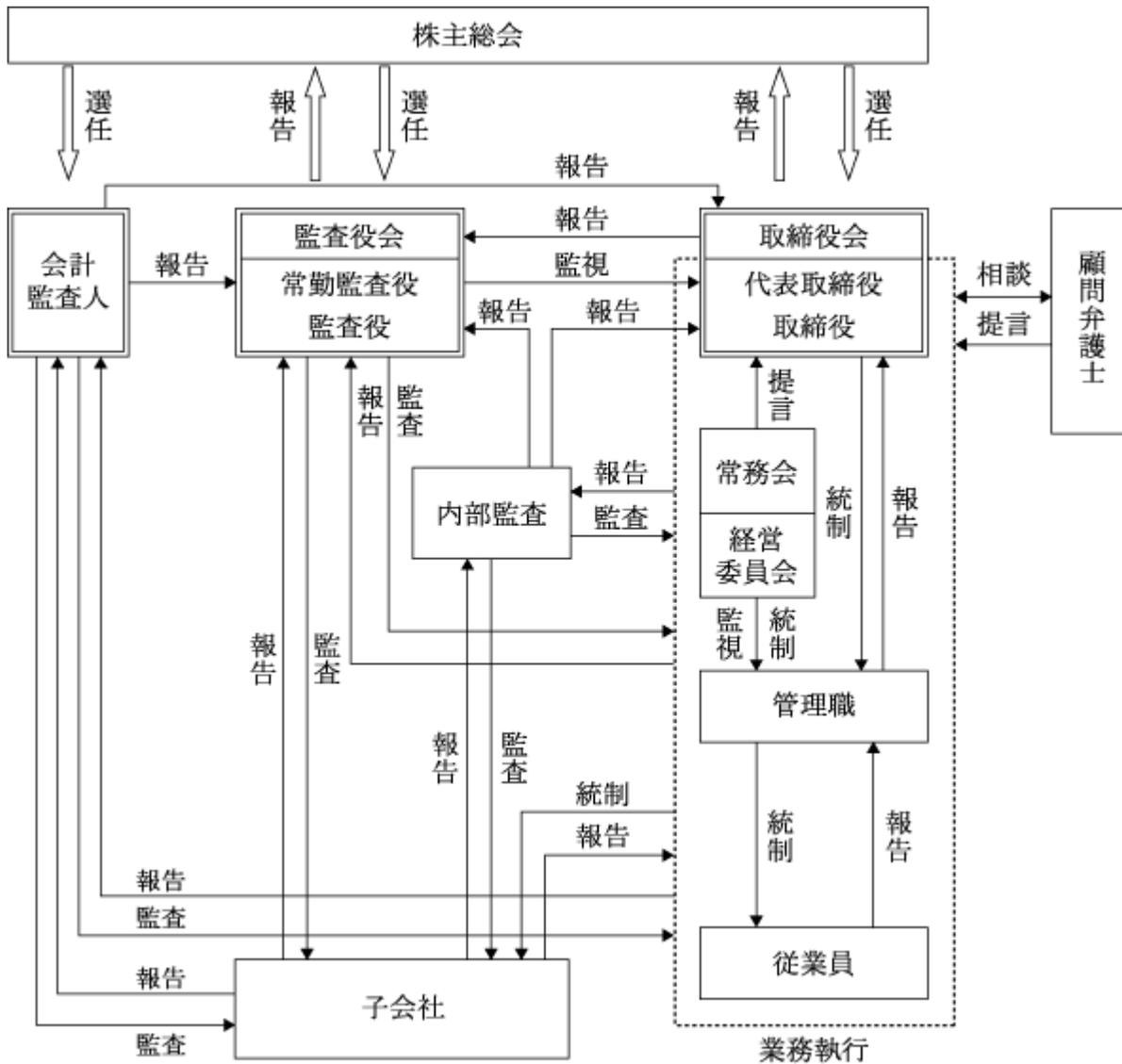
当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、効率的な業務執行及び監視体制の構築、コンプライアンスの強化、経営の透明性の確保に向けて、コーポレート・ガバナンスの構築を図り、必要な施策を実施していく所存でございます。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会を取締役9名で構成し、年12回以上開催しております。取締役会が経営上の重要事項の意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会において決定した業務執行を迅速かつ効率的に実行するために、執行役員制度を導入し、執行役員間において稟議書等の事前チェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告しております。常務会は、業務執行上の重要案件の統制及び監視を行っております。執行役員からなる経営委員会は毎週一度開催され、管理職が行っている従業員の統制を経営委員会において統制及び監視するとともに、各部門からの報告に基づいて情報を共有し、各事業の進捗状況の確認、業務に関する意思決定、リスクの認識及び対策についての検討を行い、事業活動に反映しております。

さらに、監査役は、取締役会へ出席し、業務及び財産の状況の確認を通じて、取締役の職務遂行を監査するとともに、監査役会は内部監査担当者及び監査法人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。



八 リスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業行動憲章並びに企業行動基準を制定し、役職員の業務の遂行に係る法令順守体制を整備するとともに、企業倫理の確立を図っております。
- ・ 法令遵守基本規程を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、役職員に対して、コンプライアンスの教育・研修を継続的に実施し、周知徹底に努め、役職員における法令・定款等の違反行為に対しては、規程に基づき厳正に処分しております。
- ・ 法令・定款違反等を未然に防止する体制として内部通報体制を整備しております。
- ・ 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応いたします。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、すべての役職員は毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社的に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程に基づき議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係わる情報を適切に作成、保存し、管理しております。
- ・ 保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて規定された期間とします。
- ・ 取締役及び監査役は、必要に応じて随時これを閲覧することができます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理規程を制定し、想定されるリスクに応じた有事に備えるとともに、有事が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。
- ・ 役職員に対してリスク管理に関する教育・研修を継続的に実施します。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

・執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を図り、その業務執行責任を明確化します。

・職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程等を制定し、業務を効率的に遂行します。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」及び「取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制」の記載事項について、グループとしての管理体制を構築、整備及び運用します。

・グループ各社は、事業部門ごとに連携し、当社と情報共有を図ります。

・内部監査については、当社グループ各社に対して定期的を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数及び求められる資質について、取締役会は監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外からの指揮命令は受けません。

・監査役を補助すべき使用人の任命・人事異動、人事評価及び懲戒等については、監査役会の意見を尊重します。

監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役が代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換をする場を設けます。

・内部監査部門は、監査役と定期的に内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換及び緊密な連携を図ります。

・監査役を補助すべき使用人の業務が円滑に行われるよう監査環境の整備に協力します。

取締役及び使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、著しい損害を及ぼす虞や事実の発生、法令違反等の不正行為や重大な不当行為、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項について速やかに監査役及び監査役会に報告しております。

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

・子会社の取締役及び使用人は、著しい損害を及ぼす虞や事実の発生、法令違反等の不正行為や重大な不当行為、法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役に報告するとともに、当社の子会社担当部署に報告します。

・当社の子会社担当部署は、子会社の取締役及び使用人から著しい損害を及ぼす虞や事実の発生、法令違反等の不正行為や重大な不当行為、法令及び規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について報告を受けた場合には、速やかに監査役及び監査役会にその内容を報告します。

報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、報告をした者の人事異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役はその理由の開示を求めることができます。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための事項

- ・ 監査役は、社内的重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保します。
- ・ 監査役は、監査の実施に当たり必要と認める場合には、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができます。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

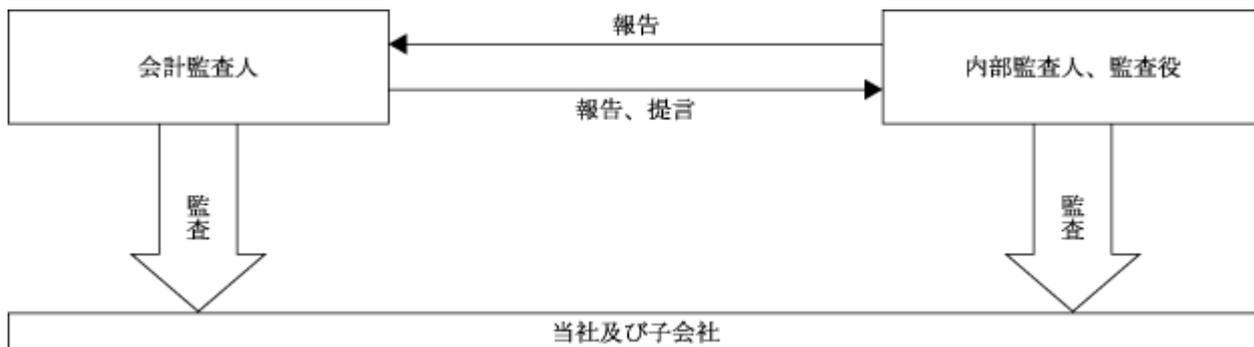
なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、同法第425条第1項の最低責任限定額を限度として、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長に指名された内部監査担当者（内部統制室1名）が行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の業務執行を監査しております。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当者から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としております。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

また、監査役は、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、子会社が行った無償の利益供与、会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては上記の監査方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しております。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

取締役大泉光一は、企業経営等の豊富な知識・経験等をいかし、業務執行の経営陣から独立した客観的視点より、出席した取締役会の審議に関して、適宜、質問・発言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として指定し、届け出ております。

取締役上原弘久は、企業経営等の豊富な知識・経験等を当社の経営にいかしていただけるものと認識しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として指定し、届け出ております。

監査役鐵義正は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、業務執行の経営陣から独立した客観的視点より、出席した取締役会、監査役会の審議に関して、適宜、質問・発言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として指定し、届け出ております。

監査役若槻治彦は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、業務執行の経営陣から独立した客観的視点より、出席した取締役会、監査役会の審議に関して、適宜、質問・発言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として指定し、届け出ております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しております。

内部監査・内部統制の状況については、取締役会、監査役会及び内部監査担当者から適宜報告及び意見交換がなされており、また会計監査については会計監査人から報告を受けており、各監査との相互連携、関係維持を図っております。

□ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	73	-	-	1	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	0	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第108期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第88期定時株主総会において年額21.6百万円以内と決議いただいております。

4. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

5. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第108期定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を支給しております。

取締役 4名 71百万円

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

平成28年度から導入する業績連動型株式報酬制度は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役(社外取締役を除く。)に当社株式を支給する制度であります。本制度の導入により、取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることとなります。

監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

また、報酬額の水準につきましては、社員給与の最高額及び役員報酬の社会水準を勘案し、役員の任期につき職位ごとに決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である大和物産株式会社については以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 211百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	68,865	88	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	55	同上
(株)IHI	63,315	35	同上
(株)UACJ	79,937	26	同上
(株)カナデン	22,000	19	同上
住友ゴム工業(株)	8,000	17	同上
東洋合成工業(株)	14,524	14	同上
JXホールディングス(株)	10,700	4	同上
(株)T&Dホールディングス	2,770	4	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,000	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1	同上
日糧製パン(株)	3,000	0	同上
第一生命保険(株)	100	0	同上

(注) JXホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金の100分の1以下であります。上位13銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	70,806	79	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	40	同上
(株)カナデン	22,000	19	同上
(株)UACJ	84,493	19	同上
(株)IHI	65,072	15	同上
住友ゴム工業(株)	8,000	13	同上
東洋合成工業(株)	15,237	10	同上
JXホールディングス(株)	10,700	4	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,000	3	同上
(株)T&Dホールディングス	2,770	2	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1	同上
日糧製パン(株)	3,000	0	同上
第一生命保険(株)	100	0	同上

(注) JXホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金の100分の1以下であります。上位13銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である当社については以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 199百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	33,400	58	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	27,900	46	同上
全日本空輸(株)	103,693	33	同上
明治ホールディングス(株)	1,215	17	同上
(株)資生堂	6,105	13	同上
(株)カナデン	8,000	7	同上
三井化学(株)	17,385	6	同上
NSユナイテッド内航海運(株)	7,218	3	同上
高木証券(株)	10,000	2	同上
(株)大和証券グループ本社	1,000	0	同上

(注) NSユナイテッド内航海運(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	33,400	45	取引関係維持のため
全日本空輸(株)	115,141	36	同上
(株)T&Dホールディングス	27,900	29	同上
明治ホールディングス(株)	2,513	22	同上
(株)資生堂	6,611	16	同上
三井化学(株)	18,984	7	同上
(株)カナデン	8,000	7	同上
NSユナイテッド海運(株)	16,000	2	同上
高木証券(株)	10,000	1	同上
(株)大和証券グループ本社	1,000	0	同上

(注) NSユナイテッド海運(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人による適切な監査が実施されております。当該事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、藤原明、中原義勝の2名であり、この他に補助者として公認会計士7名、その他10名が従事しております。

また、当社と同監査法人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関して特段の方針等は設けておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案して個別に交渉し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、財務経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関紙を定期購読するなどし、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,933
受取手形及び売掛金	1,443	1,362
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	39	34
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	53	51
前払金	19	16
前払費用	267	298
繰延税金資産	86	101
その他	51	168
貸倒引当金	37	31
流動資産合計	3,812	3,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,596	9,656
減価償却累計額	3 3,047	3 3,340
建物及び構築物（純額）	1 6,548	1 6,316
機械器具及び什器備品	1,088	1,157
減価償却累計額	3 830	3 899
機械器具及び什器備品（純額）	257	257
車両運搬具	146	196
減価償却累計額	3 103	3 107
車両運搬具（純額）	43	88
土地	1 10,821	1 10,251
リース資産	2,198	2,391
減価償却累計額	909	1,330
リース資産（純額）	1,289	1,060
建設仮勘定	12	12
有形固定資産合計	18,972	17,988
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	1	0
ソフトウェア	27	23
その他	0	0
無形固定資産合計	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 563	1, 2 469
長期貸付金	38	34
繰延税金資産	51	161
その他	428	595
貸倒引当金	127	122
投資その他の資産合計	954	1,138
固定資産合計	19,970	19,167
資産合計	23,783	23,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	481
1年内償還予定の社債	1 130	1 125
短期借入金	1, 4 1,103	1, 4 1,109
リース債務	443	441
未払金	22	52
未払法人税等	201	236
未払消費税等	585	293
未払費用	765	831
前受金	26	26
賞与引当金	119	116
その他	236	247
流動負債合計	4,199	3,961
固定負債		
社債	1 2,165	1 2,040
長期借入金	1, 4 5,916	1, 4 5,368
リース債務	951	715
長期預り金	409	378
繰延税金負債	1,621	1,385
役員退職慰労引当金	111	-
退職給付に係る負債	887	903
資産除去債務	228	231
その他	0	43
固定負債合計	12,290	11,066
負債合計	16,489	15,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,779	7,716
自己株式	265	267
株主資本合計	7,040	7,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	50
退職給付に係る調整累計額	72	20
その他の包括利益累計額合計	201	70
非支配株主持分	51	50
純資産合計	7,293	8,097
負債純資産合計	23,783	23,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,881	17,181
売上原価	15,731	15,051
売上総利益	2,150	2,129
販売費及び一般管理費	1 1,269	1 1,290
営業利益	880	839
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
受取車検費用	6	6
保険配当金	26	25
受取保険金	-	55
その他	35	43
営業外収益合計	84	147
営業外費用		
支払利息	210	187
退職給付費用	152	-
シンジケートローン手数料	2	2
その他	11	6
営業外費用合計	376	195
経常利益	588	791
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 255
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	0	255
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 16
社葬費用	-	10
特別損失合計	10	26
税金等調整前当期純利益	578	1,020
法人税、住民税及び事業税	299	348
法人税等調整額	150	319
法人税等合計	148	29
当期純利益	429	991
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	428	992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	429	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	77
退職給付に係る調整額	116	52
その他の包括利益合計	172	130
包括利益	601	860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	861
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,273	265	6,535
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	2	6,380	265	6,642
当期変動額					
剰余金の配当			29		29
親会社株主に帰属する当期純利益			428		428
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			398	0	398
当期末残高	525	2	6,779	265	7,040

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	43	29	50	6,615
会計方針の変更による累積的影響額					106
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	43	29	50	6,722
当期変動額					
剰余金の配当					29
親会社株主に帰属する当期純利益					428
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	116	172	0	172
当期変動額合計	55	116	172	0	571
当期末残高	128	72	201	51	7,293

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,779	265	7,040
当期変動額					
剰余金の配当			54		54
親会社株主に帰属する当期純利益			992		992
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			937	1	935
当期末残高	525	2	7,716	267	7,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128	72	201	51	7,293
当期変動額					
剰余金の配当					54
親会社株主に帰属する当期純利益					992
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	52	130	1	131
当期変動額合計	77	52	130	1	803
当期末残高	50	20	70	50	8,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	1,020
減価償却費	849	883
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	111
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	102	37
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	210	187
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除売却損益（ は益）	10	239
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	19	81
たな卸資産の増減額（ は増加）	26	9
前払費用の増減額（ は増加）	40	33
長期前払費用の増減額（ は増加）	7	5
仕入債務の増減額（ は減少）	222	83
未払金の増減額（ は益）	6	0
未払消費税等の増減額（ は減少）	554	368
未払費用の増減額（ は減少）	88	41
長期預り金の増減額（ は減少）	42	30
その他	15	73
小計	2,039	1,357
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	210	185
シンジケートローン手数料の支払額	2	2
法人税等の支払額	537	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137	124
定期預金の払戻による収入	122	161
固定資産の取得による支出	320	325
固定資産の売却による収入	0	929
固定資産の除却による支出	250	2
長期貸付けによる支出	16	7
長期貸付金の回収による収入	6	9
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	-	197
その他	6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10	10
長期借入れによる収入	335	520
長期借入金の返済による支出	933	1,071
社債の償還による支出	130	130
リース債務の返済による支出	473	462
配当金の支払額	29	52
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	1,188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	531	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,279	1,747
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,747	1 1,853

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社12社は全て連結されております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した大和自動車交通ハイヤー株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 0社

持分法非適用関連会社数 1社 会社名 株式会社東京四社営業委員会

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関するいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の決算日に一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産...個別法

商品及び製品...主として総平均法

仕掛品...先入先出法

原材料及び貯蔵品

燃料・油脂...総平均法

部品・資材・原材料...先入先出法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具...定額法

建物・その他有形固定資産...定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2年～7年

建物及び構築物 2年～60年

機械器具及び什器備品 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

支払金利に係るスワップ取引（以下、金利スワップ取引）の特例処理を資金調達取引に適用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の条件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社5社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高113百万円のうち、当連結会計年度末における残高43百万円を、固定負債の「その他」に43百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	89百万円	74百万円
建物及び構築物	5,408百万円	4,997百万円
土地	9,785百万円	9,546百万円
計	15,283百万円	14,617百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	893百万円	872百万円
1年内償還予定の社債	120百万円	125百万円
社債	2,160百万円	2,040百万円
長期借入金	5,580百万円	5,047百万円
計	8,753百万円	8,085百万円

2 関連会社に係る項目

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	25百万円	25百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 財務制限条項

当社は、シンジケートローン契約(契約日平成24年9月25日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

平成26年3月期以降の連結決算において、各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額を、平成25年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期以降の連結決算において、各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	729百万円	707百万円
(うち、賞与引当金繰入額)	39百万円	24百万円)
(うち、退職給付費用)	17百万円	10百万円)
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	9百万円	-百万円)
減価償却費	52百万円	44百万円
諸手数料	133百万円	152百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
建物及び構築物	-	80百万円
機械器具及び什器備品	0百万円	10百万円
土地	-	164百万円
計	0百万円	255百万円

3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	4百万円
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械器具及び什器備品	0百万円	2百万円
リース資産	2百万円	3百万円
解体費等	5百万円	2百万円
計	10百万円	16百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	79百万円	119百万円
組替調整額	-	0百万円
税効果調整前	79百万円	119百万円
税効果額	23百万円	41百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円	77百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19百万円	36百万円
組替調整額	136百万円	17百万円
税効果調整前	116百万円	53百万円
税効果額	-	1百万円
退職給付に係る調整額	116百万円	52百万円
その他の包括利益合計	172百万円	130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	533,554	736		534,290

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	14	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2.0円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534,290	3,252		537,542

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,252株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	34	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	19	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,864百万円	1,933百万円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	117百万円	80百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	1,747百万円	1,853百万円

2 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形固定資産

主として、旅客自動車運送事業における車両運搬具と駐車場設備、販売事業における生産設備(機械器具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (3)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

機械器具	
取得価額相当額	85百万円
減価償却累計額相当額	74百万円
期末残高相当額	10百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

機械器具	
取得価額相当額	-
減価償却累計額相当額	-
期末残高相当額	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9百万円	-
1年超	2百万円	-
合計	12百万円	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	23百万円	4百万円
減価償却費相当額	21百万円	3百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	52百万円	50百万円
1年超	63百万円	22百万円
合計	116百万円	73百万円

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理の方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、当社の資金調達に関するシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,864	1,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,443	1,443	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	506	506	-
資産計	3,814	3,814	-
(4) 支払手形及び買掛金	565	565	-
(5) 未払費用	765	765	-
(6) 短期借入金	170	170	-
(7) 社債(注3)	2,295	2,312	17
(8) 長期借入金(注3)	6,849	6,981	132
(9) リース債務(注3)	1,394	1,414	19
負債計	12,039	12,208	169
(10) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,933	1,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,362	1,362	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	412	412	-
資産計	3,708	3,708	-
(4) 支払手形及び買掛金	481	481	-
(5) 未払費用	831	831	-
(6) 短期借入金	180	180	-
(7) 社債(注3)	2,165	2,203	38
(8) 長期借入金(注3)	6,297	6,418	121
(9) リース債務(注3)	1,156	1,170	13
負債計	11,112	11,285	173
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払費用及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照。)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	57	57

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めて記載しております。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,443	-	-	-
合計	3,275	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,906	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,362	-	-	-
合計	3,268	-	-	-

(注5) 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	170	-	-	-
社債	130	1,185	980	-
長期借入金	933	5,916	-	-
リース債務	443	899	51	-
合計	1,676	8,000	1,031	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	180	-	-	-
社債	125	2,040	-	-
長期借入金	929	4,841	205	321
リース債務	441	663	51	-
合計	1,675	7,545	256	321

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	497	302	195
その他	3	2	1
小計	501	304	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	6	1
その他	-	-	-
小計	4	6	1
合計	506	311	194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	328	231	96
その他	3	2	1
小計	332	234	97
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80	91	11
その他	-	-	-
小計	80	91	11
合計	412	325	86

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,056	4,610	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,342	4,855	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。乗務員の給与体系(歩合比率)を変更した場合は、特別退職金を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金(東京乗用旅客自動車厚生年金基金)に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度46百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	87,452	91,319
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	114,742	116,505
差引額	27,290	25,186

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.05% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.19% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,113百万円及び不足金4,988百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高21,842百万円及び剰余金3,043百万円です。また、同基金は、平成25年12月17日開催の代議会において、特例解散の方針を決議し、解散予定日である平成28年10月31日に向けて解散手続を開始しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,008	887
会計方針の変更による累積的影響額	106	-
会計方針の変更を反映した期首残高	901	887
勤務費用	88	86
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	19	36
退職給付の支払額	130	114
退職給付債務の期末残高	887	903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	887	903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	887	903
退職給付に係る負債	887	903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	887	903

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	88	86
利息費用	8	8
会計基準変更時差異の費用処理額	151	-
数理計算上の差異の費用処理額	15	17
確定給付制度に係る退職給付費用	232	77

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	151	-
数理計算上の差異	35	53
合計	116	53

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	72	19
合計	72	19

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.5%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	318百万円	303百万円
賞与引当金	40百万円	38百万円
ゴルフ会員権	39百万円	35百万円
未払事業税	12百万円	15百万円
税務上の繰越欠損金	85百万円	65百万円
固定資産の未実現利益	143百万円	149百万円
資産除去債務	76百万円	74百万円
固定資産減損損失	171百万円	161百万円
子会社株式	93百万円	174百万円
その他	155百万円	137百万円
繰延税金資産小計	1,136百万円	1,155百万円
評価性引当額	849百万円	650百万円
繰延税金資産合計	286百万円	505百万円
(繰延税金負債)		
土地評価差額金	165百万円	162百万円
固定資産圧縮積立金	1,512百万円	1,412百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	27百万円
資産除去債務	22百万円	18百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金負債合計	1,770百万円	1,626百万円
繰延税金負債純額	1,483百万円	1,121百万円

(注) 繰延税金資産・負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	86百万円	101百万円
固定資産 - 繰延税金資産	51百万円	161百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,621百万円	1,385百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.1%
住民税均等割等	0.8%	0.4%
評価性引当額増減	11.3%	24.5%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	25.7%	6.6%
その他	2.7%	0.6%
	25.7%	2.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が68百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、旅客自動車運送事業及び燃料小売事業における店舗等事業地、並びに金属製品の製造販売等の事業地について法令及び条例により要求される土壌汚染の除却に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

旅客自動車運送事業及び燃料小売事業における店舗等については、法令及び条例により要求されるため、主要建物並びにガソリンスタンドの使用見込み期間を22年から50年、割引率は2.18%から2.28%を採用しております。また、金属製品の製造販売等の事業地については、建物残耐用年数5年6ヶ月を未使用期間とし、割引率0.856%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	225百万円	228百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	228百万円	231百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373百万円(賃貸収益1,018百万円、賃貸費用645百万円)であります。なお、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

(2) 当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,781	30	11,750	11,954

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(180百万円)であり、主な減少額は減価償却累計額(212百万円)であります。

(注3)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は313百万円(賃貸収益917百万円、賃貸費用604百万円)であります。なお、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

(2) 当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,750	751	10,998	11,353

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増加は所有する不動産に係る資本的支出(130百万円)によるものであり、主な減少は減価償却(211百万円)、不動産の売却(668百万円)によるものであります。

(注3)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,657	1,013	4,210	17,881	-	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	395	973	1,427	1,427	-
計	12,716	1,408	5,184	19,309	1,427	17,881
セグメント利益	132	462	247	842	38	880
セグメント資産	5,257	14,227	4,573	24,058	275	23,783
その他の項目						
減価償却費	500	296	99	896	46	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396	204	81	681	-	681

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 275百万円には、セグメント間取引消去 1,539百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,263百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日のタクシー事業分社化により、親会社と新設子会社の間で不動産賃貸取引が新たに発生したことに伴い、旅客自動車運送事業の営業費用には当該不動産取引に係る費用178百万円が含まれ、不動産事業においては、セグメント間の内部売上高又は振替高に当該不動産取引に係る売上178百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,562	912	3,705	17,181	-	17,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	375	772	1,223	1,223	-
計	12,638	1,287	4,478	18,404	1,223	17,181
セグメント利益	92	409	292	794	44	839
セグメント資産	5,201	13,341	4,765	23,309	184	23,125
その他の項目						
減価償却費	536	301	110	948	64	883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	209	155	580	-	580

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 184百万円には、セグメント間取引消去 1,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,293百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	-	-	0	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売事業において、日本自動車メーター株式会社の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員かつ 主要株主	新倉能文	-	-	当社代表 取締役 社長	被所有 直接 15.22%	債務 被保証	銀行借入に対する 債務被保証(注1)	89	-	-
役員	宮野隆幸	-	-	当社常務 取締役	被所有 直接 0.22%	債務 被保証	銀行借入に対する 債務被保証(注2)	16	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 連結子会社(日本自動車メーター㈱、大和交通保谷㈱)は銀行借入に対して当社代表取締役社長新倉能文より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 連結子会社(大和交通保谷㈱、大和自動車王子㈱)は銀行借入に対して当社常務取締役宮野隆幸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	726.71円	807.78円
1株当たり当期純利益金額	43.02円	99.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	428	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	428	992
普通株式の期中平均株式数(株)	9,965,823	9,963,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,293	8,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51	50
(うち非支配株主持分(百万円))	(51)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,242	8,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,965,710	9,962,458

(重要な後発事象)

(1) 取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役を対象とした業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を前提に、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

処分の概要

(イ) 処分期日

平成28年8月23日

(ロ) 処分株式数

216,000株

(ハ) 処分価額

未定(平成28年8月10日に開催予定の当社取締役会にて、当該取締役会の前営業日(平成28年8月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の価格で決定します。)

(ニ) 資金調達の額

未定(平成28年8月10日に開催予定の当社取締役会にて決定します。(ハ)にて決定された処分価額に(ロ)の処分株式数216,000株を乗じて得られた額となります。)

(ホ) 処分方法

第三者割当による処分

(ヘ) 処分先

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)

(ト) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会及び平成28年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入することを決議しました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用いたします。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、交付するものです。

本自己株式処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対する第三者割当による自己株式処分であります。

調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(イ) 調達する資金の額

払込金額の総額 124百万円（ ）

（ ）払込金額の総額は平成28年5月13日現在の東京証券取引所における、当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

発行諸費用の概算額 -百万円

差引手取概算額 124百万円

(ロ) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額124百万円については、払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

資金用途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

(2) 自己株式の取得

（平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得）

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法を決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 300,000株

(ハ) 取得価額の総額

172百万円

取得の内容

(イ) 取得日

平成28年5月17日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 300,000株

(ハ) 取得価額の総額

172百万円

(平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法を決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 1,400,000株

(ハ) 取得価額の総額

774百万円

取得の内容

(イ) 取得日

平成28年6月16日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 1,400,000株

(ハ) 取得価額の総額

774百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大和物産(株)	第八回 無担保社債	平成23年 6月8日	15	5 (5)	0.77	なし (注1、2)	平成28年 6月8日
大和自動車交通(株)	第一回 無担保社債	平成25年 9月30日	950	900 (50)	1.00	なし (注1、2、3)	平成31年 3月29日
大和自動車交通(株)	第二回 無担保社債	平成25年 11月29日	1,330	1,260 (70)	1.21	なし (注1、2、3)	平成32年 11月30日
合計			2,295	2,165 (125)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
125	120	870	70	980

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

3 銀行保証について、担保が付されております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170	180	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	933	929	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	443	441	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,916	5,368	2.04	平成29年5月31日～ 平成46年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	951	715	1.81	平成30年2月27日～ 平成35年3月3日
その他有利子負債				
合計	8,413	7,634		

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,317	315	156	51
リース債務	259	207	121	75

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,316	8,641	13,060	17,181
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	200	363	922	1,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	133	262	655	992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.38	26.38	65.81	99.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	13.38	13.00	39.43	33.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784	944
売掛金	2 926	2 196
貯蔵品	11	9
前払金	7	4
前払費用	2 121	2 78
繰延税金資産	46	25
短期貸付金	2 11	2 38
未収入金	2 129	2 783
その他	2 49	2 49
貸倒引当金	26	15
流動資産合計	2,060	2,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,517	1 5,270
建物附帯設備	477	511
構築物	287	269
機械器具	12	12
車両運搬具	21	0
什器備品	42	75
土地	1 9,640	1 9,068
リース資産	221	35
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	16,234	15,257
無形固定資産		
通信施設利用権	0	0
ソフトウェア	22	20
その他	11	6
無形固定資産合計	34	28
投資その他の資産		
投資有価証券	223	202
関係会社株式	819	828
差入保証金	12	10
長期貸付金	30	24
関係会社長期貸付金	37	186
その他	2 305	2 236
貸倒引当金	131	132
投資その他の資産合計	1,298	1,356
固定資産合計	17,567	16,642
資産合計	19,628	18,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 205	2 207
1年内償還予定の社債	1 120	1 120
1年内返済予定の長期借入金	1、 4 507	1、 4 557
リース債務	89	59
未払金	2 54	2 118
未払費用	2 298	2 207
未払法人税等	118	61
未払消費税等	66	-
前受金	2 11	2 12
短期預り金	44	46
関係会社預り金	366	411
前受収益	2 66	2 69
賞与引当金	60	27
流動負債合計	2,009	1,899
固定負債		
社債	1 2,160	1 2,040
長期借入金	1、 4 5,223	1、 4 4,853
リース債務	236	19
繰延税金負債	1,493	1,279
長期預り金	371	344
退職給付引当金	559	333
役員退職慰労引当金	89	-
資産除去債務	112	114
その他	8	39
固定負債合計	10,255	9,024
負債合計	12,265	10,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
退職積立金	197	197
固定資産圧縮積立金	3,168	3,198
別途積立金	1,146	1,146
繰越利益剰余金	2,409	2,867
利益剰余金合計	7,052	7,541
自己株式	265	267
株主資本合計	7,314	7,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	31
評価・換算差額等合計	48	31
純資産合計	7,363	7,832
負債純資産合計	19,628	18,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 4,105	1 1,450
営業収益	1 470	1 706
売上高及び営業収益	4,576	2,157
売上原価	1 3,133	1 954
営業費用	1 635	1 856
売上原価及び営業費用	3,768	1,810
売上総利益	807	346
販売費及び一般管理費	1, 2 191	1, 2 57
営業利益	615	289
営業外収益		
受取利息	1 1	1 3
受取配当金	6	5
受取車検費用	2	1
保険配当金	28	25
受取保険金	-	54
その他	1 26	1 38
営業外収益合計	65	129
営業外費用		
支払利息	152	141
退職給付費用	111	-
その他	12	2
営業外費用合計	276	143
経常利益	404	275
特別利益		
固定資産売却益	-	237
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	237
特別損失		
固定資産除却損	1 7	0
子会社株式評価損	14	-
社葬費用	-	10
特別損失合計	21	10
税引前当期純利益	382	501
法人税、住民税及び事業税	165	141
法人税等調整額	136	183
過年度法人税等	34	-
法人税等合計	62	41
当期純利益	319	543

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費	1,631	52.1	92	9.7
経費				
燃料費	112		-	
自動車リース料	113		-	
修繕費	212		190	
減価償却費	331		301	
その他経費	732		370	
経費計	1,502	47.9	861	90.3
売上原価合計	3,133	100.0	954	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	525	2	2	131	197	3,060	1,146	2,134	6,669	265	6,931
会計方針の変更による累積的影響額								93	93		93
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	2	2	131	197	3,060	1,146	2,227	6,762	265	7,024
当期変動額											
剰余金の配当								29	29		29
自己株式の取得										0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						47		47			
税率変更による積立金の調整額						155		155			
当期純利益								319	319		319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						108		181	290	0	289
当期末残高	525	2	2	131	197	3,168	1,146	2,409	7,052	265	7,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	6,948
会計方針の変更による累積的影響額			93
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	17	7,041
当期変動額			
剰余金の配当			29
自己株式の取得			0
固定資産圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
当期純利益			319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	321
当期末残高	48	48	7,363

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					退職積立 金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	525	2	2	131	197	3,168	1,146	2,409	7,052	265	7,314
当期変動額											
剰余金の配当								54	54		54
自己株式の取得										1	1
固定資産圧縮積立金の取崩						47		47	-		-
税率変更による積立金の調整額						77		77	-		-
当期純利益								543	543		543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29	-	458	488	1	486
当期末残高	525	2	2	131	197	3,198	1,146	2,867	7,541	267	7,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	48	7,363
当期変動額			
剰余金の配当			54
自己株式の取得			1
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更による積立金の調整額			-
当期純利益			543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	17	17
当期変動額合計	17	17	468
当期末残高	31	31	7,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

燃料・油脂.....総平均法

部品・資材.....先入先出法

3 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

車両運搬具...定額法

建物・その他有形固定資産...定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2年～7年

建物及び構築物 2年～50年

機械器具及び什器備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することにしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

支払金利に係るスワップ取引（以下、金利スワップ取引）の特例処理を資金調達取引に適用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引

(4) ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の条件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高91百万円のうち、当事業年度末における残高31百万円を、固定負債の「その他」に31百万円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5,224百万円	4,892百万円
土地	8,651百万円	8,412百万円
計	13,875百万円	13,305百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	120百万円	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	473百万円	473百万円
社債	2,160百万円	2,040百万円
長期借入金	5,170百万円	4,697百万円
計	7,924百万円	7,330百万円

なお、上記担保に供している資産のうち、前事業年度に係る土地238百万円及び建物147百万円については、連結子会社の借入金（前期末残高59百万円）に対して担保提供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	333百万円	496百万円
長期金銭債権	48百万円	0百万円
短期金銭債務	126百万円	157百万円

3 保証債務

銀行取引等に対して保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本自動車メーカー(株)	178百万円	91百万円
大和自動車(株)	197百万円	125百万円
大和工機(株)	40百万円	26百万円
大和交通保谷(株)	20百万円	8百万円
大和物産(株)	3百万円	1百万円
合計	438百万円	252百万円

4 財務制限条項

当社は、シンジケートローン契約(契約日平成24年9月25日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

平成26年3月期以降の連結決算において、各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額を、平成25年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期以降の連結決算において、各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	525百万円	575百万円
営業収益	351百万円	586百万円
営業費用等	395百万円	246百万円
営業取引以外の取引高	18百万円	17百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	20百万円	9百万円
給料手当	48百万円	9百万円
賞与引当金繰入額	5百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	0百万円
退職給付費用	3百万円	0百万円
減価償却費	11百万円	2百万円
諸手数料	24百万円	10百万円
保険料	12百万円	4百万円
租税公課	4百万円	1百万円
施設賦課税	5百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
販売費に属する費用の おおよその割合	62%	52%
一般管理費に属する 費用のおおよその割合	38%	48%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式794百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式803百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7百万円	3百万円
退職給付引当金	180百万円	102百万円
賞与引当金	19百万円	8百万円
ゴルフ会員権	37百万円	35百万円
貸倒引当金	19百万円	15百万円
資産除去債務	36百万円	35百万円
固定資産減損損失	171百万円	161百万円
関係会社株式	107百万円	179百万円
その他	82百万円	50百万円
繰延税金資産小計	663百万円	591百万円
評価性引当額	561百万円	407百万円
繰延税金資産合計	102百万円	183百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,512百万円	1,412百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	13百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債合計	1,548百万円	1,437百万円
繰延税金負債純額	1,446百万円	1,254百万円

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	46百万円	25百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,493百万円	1,279百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	2.9%
住民税均等割額	0.4%	0.1%
評価性引当額増減	13.2%	26.7%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	38.7%	13.6%
その他	8.3%	0.7%
	16.4%	8.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が68百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が68百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のハイヤー事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、本会社分割により設立する新設子会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

大和自動車交通ハイヤー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、各事業の独立採算意識の向上や、権限委譲の推進により、今後さらにめまぐるしく変化する経営環境において、迅速かつ的確に判断・対応し、各事業のさらなる競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保をめざすものであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の金額

資産 583百万円

負債 549百万円

(2) 会計処理

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(1) 取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役を対象とした業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を前提に、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

処分の概要

(イ) 処分期日

平成28年8月23日

(ロ) 処分株式数

216,000株

(ハ) 処分価額

未定(平成28年8月10日に開催予定の当社取締役会にて、当該取締役会の前営業日(平成28年8月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の価格で決定します。)

(ニ) 資金調達額

未定(平成28年8月10日に開催予定の当社取締役会にて決定します。(ハ)にて決定された処分価額に(ロ)の処分株式数216,000株を乗じて得られた額となります。)

(ホ) 処分方法

第三者割当による処分

(ヘ) 処分先

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)

(ト) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

処分の目的及び理由

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会及び平成28年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入することを決議しました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用いたします。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、交付するものです。

本自己株式処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対する第三者割当による自己株式処分であります。

調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(イ) 調達する資金の額

払込金額の総額 124百万円（ ）

（ ）払込金額の総額は平成28年5月13日現在の東京証券取引所における、当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

発行諸費用の概算額 -百万円

差引手取概算額 124百万円

(ロ) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額124百万円については、払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

資金用途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

(2) 自己株式の取得

（平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得）

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法を決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 300,000株

(ハ) 取得価額の総額

172百万円

取得の内容

(イ) 取得日

平成28年5月17日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 300,000株

(ハ) 取得価額の総額

172百万円

(平成28年6月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法を決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 1,400,000株

(ハ) 取得価額の総額

774百万円

取得の内容

(イ) 取得日

平成28年6月16日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 1,400,000株

(ハ) 取得価額の総額

774百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,517	58	105	199	5,270	1,402
	建物附帯設備	477	121	7	79	511	969
	構築物	287	-	-	17	269	296
	機械器具	12	3	-	3	12	27
	車両運搬具	21	0	21	0	0	16
	什器備品	42	50	2	14	75	160
	土地	9,640	-	572	-	9,068	-
	リース資産	221	-	174	12	35	48
	建設仮勘定	13	214	214	-	13	-
	計	16,234	448	1,097	327	15,257	2,920
無形固定資産	通信施設利用権	0	-	-	0	0	-
	ソフトウェア	22	3	-	5	20	-
	その他	11	-	4	-	6	-
	計	34	3	4	6	28	-

- (注) 1. 建物附帯設備の増加額の主な内容は、名古屋木場ビルの空調工事代49百万円、ヒルサイドスクウェアの空調工事代40百万円であります。
2. 土地の減少額は、Y S三番町ビルの売却によるものであります。
3. 建物の減少額には、売却したY S三番町ビルに係る資産100百万円が含まれております。また、会社分割により新設子会社(大和自動車交通ハイヤー株式会社)へ承継した資産7百万円が含まれております。
4. リース資産の減少額には、会社分割により新設子会社へ承継した資産174百万円が含まれております。
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	157	19	28	148
賞与引当金	60	27	60	27
役員退職慰労引当金	89	1	91	-

- (注) 1. 分社化による減少額は、貸倒引当金7百万円、賞与引当金34百万円であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債のその他(長期未払金)に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第108期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

第109期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

第109期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月16日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年6月16日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書

平成28年6月17日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成28年5月16日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年6月10日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書)平成28年6月20日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

大和自動車交通株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和自動車交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和自動車交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和自動車交通株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和自動車交通株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

大和自動車交通株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和自動車交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和自動車交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。